

8 農 林 水 産 部

目 次

(1) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）	229
(2) AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（継続）	230
(3) 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業（継続）	231
(4) 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業（継続）	233
(5) 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業（継続）	234
(6) 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業（継続）	236
(7) 持続可能な森林造成支援システムの構築事業（継続）	237
(8) オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（継続）	238
(9) ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業（継続）	239
(10) 農林水産物等産地消推進事業（新規）	240
(11) おきなわそば産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）（新規）	243
(12) 農林水産物条件不利性解消事業（継続）	244
(13) 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業（新規）	247
(14) グリーン・ツーリズム体制強化促進事業（継続）	248
(15) 多面的機能支払交付金事業（継続）	249
(16) 中山間地域等直接支払事業（継続）	250
(17) 農村集落基盤・再編・整備事業（継続）	251
(18) 農業集落排水事業（継続）	252
(19) 農村整備事業（継続）	253
(20) 特殊病害虫特別防除事業（継続）	254
(21) 鳥獣被害防止総合対策事業（継続）	256
(22) さとうきび生産総合対策事業（継続）	258
(23) 種苗対策事業（継続）	259
(24) 分蜜糖振興対策支援事業費（継続）	260
(25) 農業次世代人材投資事業（継続）	261
(26) 新規畑人資金支援事業（継続）	263
(27) 新規就農者支援事業（継続）	265
(28) 農地中間管理機構事業（継続）	267
(29) 農地整備事業（継続）	268
(30) 農業基盤整備促進事業（継続）	270
(31) 水利施設整備事業（継続）	272
(32) 農地保全整備事業（継続）	273
(33) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（継続）	274
(34) 農業水路等長寿命化・防災減災事業（継続）	275
(35) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）	276
(36) 産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業（新規）	277
(37) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）	279
(38) 水質保全対策事業（継続）	281

(39) 地域農林水産物活用支援事業（継続）	282
(40) 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）（継続）	284
(41) 粗飼料価格高騰緊急対策事業（継続）	285
(42) 配合飼料価格差緊急対策事業（継続）	286
(43) 家畜伝染病予防事業（継続）	287
(44) 造林奨励費（継続）	288
(45) 森林航空レーザデータ整備事業（新規）	289
(46) サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業（継続）	290
(47) 県産ウニ復活プロジェクト事業（継続）	291
(48) 沖合操業の安全確保支援事業（継続）	292
(49) 漁業人生まるみえ事業（新規）	293
(50) 漁業取締監督費（継続）	294
(51) 水産生産基盤整備事業（継続）	295
(52) 水産流通基盤整備事業（継続）	296
(53) パラオEEZ操業継続支援事業（継続）	297
(54) 治山事業費（継続）	298
(55) 含蜜糖振興対策事業費（継続）	299

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型耐候性園芸施設整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 園芸振興課

1 事業の目的・内容

台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型耐 候性園芸 施設整備 事業	717,330 (269,090)	1 沖縄型耐候性 園芸施設整備事 業 ・強化型パイプハ ウス、気象災害対 応型平張施設、環 境制御設備等の整 備及び耐候性園芸 施設の補強・改修 への補助 (8市町村 15地 区)	493,371 (242,171)	1 沖縄型耐候性 園芸施設整備事 業 ・強化型パイプハ ウス、気象災害対 応型平張施設の整 備及び耐候性園芸 施設の補強・改修 への補助 (8市町村 12地 区) (3地区は翌 年度に繰越)	☆ 最終予算額 717,330 執行率 68.8% 翌年度繰越額 195,150 不用額 28,809

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型耐候性園芸施設整備事業

効果： 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を12地区、7.4ha整備した。当該施設が整備されたことにより、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

課題： 近年、園芸施設資材の価格高騰が続いているため、台風等の自然災害にも対応しつつ、低コストで設置可能な園芸施設を検討する必要がある。

4 その他

老朽化した既存の栽培施設の補強・改修への補助を行うことで、長寿命化による施設整備費のコスト低減への支援を推進する。また、農業研究センターにおいて、より低コストな沖縄型耐候性園芸施設の実証試験研究を行っている。

事業の早期着手と効率的な予算執行に向けて、市町村・関係団体等の事業実施主体に報告を求めている計画作成状況（チェック表）を確認の上、計画熟度の高い地区から計画承認することや、円滑な事業執行に向けた情報共有を図るなど、市町村及びJA等の関係団体との連携体制をより強化し、引き続き繰越額及び不用額の縮減に努める。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病虫害被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	76,221	1 A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 ・戦略品目及び安定品目5品目における作物障害画像データ収集及びデータ解析に取り組む。	75,073	1 A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 ・戦略品目及び安定品目5品目における作物障害画像データ収集及びデータ解析に取り組んだ。	☆ 最終予算額 76,091 執行率 98.7% 不用額 1,018

3 事業の効果/課題

(1) A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

効果： 本県の主要作物 5 品目（サトウキビ、カンショ、ゴーヤー、オクラ、マンゴー）の病虫害の種類及び生理障害について、生産者自らスマートフォンを使い、A I 診断システムにより原因を特定することで、早期の対応による被害の低減に繋がる。

課題： 各作物において、被害状況の再現が難しい障害があり、一部の A I 学習用画像データ収集が進んでいない。このため、関係機関と情報を共有し、生産現場におけるデータ収集を強化する必要がある。
さらに、少ない A I 学習用画像データでも学習できるようにアノテーションと学習方法の検討が必要である。

4 その他

民間アプリ等で障害を診断できるような判別システムを構築する。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和８年度

部 課 等 名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

大幅な作業の省力化や迅速化が図れる栽培技術を開発し、圃場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	41,528	1 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業 ・株出し栽培での3つの管理作業（植付け、株揃え、根切り排土作業）評価を行い、収量への影響が少ない省力技術を探索する。 ・新植、株出しでの農業機械の自動操舵による管理作業、ドローンの作業性及び効果試験を実施する。 ・新規育種素材を活用した種属間交雑後代の生育特性試験を行う。	37,598	1 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業 ・株出し栽培の管理作業において、高培土、根切り排土、株揃えの作業を省力化できる可能性が示された。 ・農業機械の自動操舵による作業の効率化、ドローンによる農薬散布の作業性および効果について検証した。 ・種属間交雑後代の生育特性評価試験の結果 15 系統を選抜した。	☆ 最終予算額 41,565 執行率 90.5% 不用額 3,967

3 事業の効果/課題

(1) 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業

効果： 管理作業の省力化技術を実証することにより、サトウキビの安定生産と生産者の経営安定化に貢献し、サトウキビ産業全体の振興を図ることができる。また、新たな品種の育成を進めることにより、干ばつに強く耐病性にも優れた有望系統の作出に向け研究が進展する。

課題： これまで試験した省力化技術やスマート技術については、農業研究センター内の試験圃場での結果である。この結果に基づき、各地域で共通利用できる技術を軸に、土壌条件の違い等、各地域の環境にも合わせたきめ細やかな栽培体系とするため、各試験地で株出し試験ほ場面積の拡

大が必要となる。また、新規育種素材を活用した根系が強いなどの新たな形質をもつ品種開発には、ゲノム情報の整備をさらに進めることが重要で、遺伝子解析量を確保する必要がある。

4 その他

得られた成果を普及に移す技術としてとりまとめ、関係機関への周知を速やかに図ることで、省力型株出し栽培体系の地域実装に資する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

沖縄県で栽培されている特産果樹類について、デジタル技術を活用し、栽培技術の可視化を進め、高品質栽培技術開発や後継者の参入促進に繋がる技術の開発を目指す。また、ゲノム情報を活用した新たな果樹育種法の導入を進める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	41,214	1 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 ・先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術を開発する。 ・気候変動環境下における果樹安定供給技術を開発する。 ・ゲノム情報を活用した品種育成法の導入及び新規品目の普及性評価を行う。	41,921	1 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 ・先端技術の活用を目指した新たな果樹栽培技術を開発した。 ・気候変動環境下における果樹安定供給技術を開発した。 ・ゲノム情報を活用した品種育成法の導入及び新規品目の普及性評価を行った。	☆ 最終予算額 43,089 執行率 97.3% 不用額 1,168

3 事業の効果/課題

(1) 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業

効果： デジタル技術を活用した果樹栽培技術の可視化、気候変動環境下における安定供給技術開発、新たな品目の導入や品種開発の効率化を進めることにより、収益性の高い技術や品目・品種選定等に関して情報発信や技術提供を行うことで、後継者が参入後も希望を持って果樹経営を継続できる。

課題： 得られた成果に関する実証試験を実施するために、普及機関とのより一層の連携が必要となる。

4 その他

成果に関しては、各種マニュアル、事例集や成果集としてまとめる計画である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業
(継続)

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

DNAマーカー等の技術を用い、病害虫に強く作業性に優れた品種の育成や、省力化栽培技術、環境負荷を軽減する栽培技術を開発することにより、亜熱帯気候に適した持続可能な農業経営を展開するための沖縄型園芸農業の技術開発を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	35,169	1 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業 ・DNAマーカー等を用いた耐病性の高いゴーヤー品種育成のための交配選抜試験を実施する。 ・作業省力性に優れたキク類品種の生産力検定、現地適応性試験を実施する。 ・野菜及び花き類の環境制御技術等を利用した省力化技術の圃場試験を実施する。 ・肥料、農薬削減技術開発のための圃場試験を実施する。	34,412	1 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業 ・DNAマーカー等を用いた耐病性の高いゴーヤー品種育成のための交配選抜試験を実施した。 ・作業省力性に優れたキク類品種の生産力検定、現地適応性試験を実施した。 ・野菜及び花き類の環境制御技術等を利用した省力化技術の圃場試験を実施した。 ・肥料、農薬削減技術開発のための圃場試験を実施した。	☆ 最終予算額 35,299 執行率 97.5% 不用額 887

3 事業の効果/課題

(1) 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業

効果： 本研究で開発される病害に強い省力性品種育成やスマート農業技術による省力化、天敵利用による減化学農薬や有機資材等を用いた減化学肥料栽培技術の開発により、労働力不足解消や環境負荷軽減が図られる。

課題： 今後は開発した品種や技術について土壌の違いや栽培規模等、生産現場を想定した試験の実施を検討していることから、関係機関との連携・スケジュール調整等を行う必要がある。

4 その他

得られた技術成果や新品種については、速やかに普及に移す技術としてとりまとめ、関係機関への周知を図る。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業（継続）

事業期間：令和４年度～令和８年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（畜産研究センター）

1 事業の目的・内容

ゲノム情報を活用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	14,460	1 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業 ・県内の沖縄アグー豚について、繁殖性の選抜基準となる形質について100頭調査する。	14,289	1 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業 ・県内の沖縄アグー豚について、繁殖性の選抜基準となる形質について180頭調査した。	☆ 最終予算額 14,759 執行率 96.8% 不用額 470

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業

効果： 沖縄アグー豚におけるDNA情報と繁殖性データの解析により、繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発することで、沖縄アグー豚の安定生産に繋がる。

課題： 遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制の構築のため、DNA情報と繁殖性データに加えて、血統情報を活用する必要がある。

4 その他

沖縄アグー豚のブランド価値の向上には、安定した生産体制構築が欠かせないことから、本事業の成果は本県の畜産業振興に直結する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：持続可能な森林造成支援システムの構築事業（継続）

事業期間：令和４年度～令和８年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（森林資源研究センター）

1 事業の目的・内容

耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を提示する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
持続可能な森林造成支援システムの構築事業	14,752	1 持続可能な森林造成支援システムの構築事業 ・令和7年度の新規の植栽に向けて植栽前の植生や土壌の物理性を調査する。 ・既存の造林地において環境による影響について調査する。	14,439	1 持続可能な森林造成支援システムの構築事業 ・令和7年度の新規の植栽に向けて植栽前の植生や土壌の物理性を調査した。 ・既存の造林地において環境による影響について調査した。	☆ 最終予算額 14,652 執行率 98.5% 不用額 213

3 事業の効果/課題

(1) 持続可能な森林造成支援システムの構築事業

効果： 造成未利用地（非農地・県営林内）において植栽する際に改善された植栽手法を提示し、植栽後の成長量、活着率の向上につながる。

課題： 造成未利用地（非農地・県営林内）は、表土がはぎとられたり、締め固められたりして樹木の生育が困難な場所が存在する。そのため、植栽を行った場合、一部で活着や生育が不良となるなど森林化困難となる問題が生じている。活着・生育不良の原因を究明するとともに、改善手法を示す必要がある。

4 その他

造成未利用地にも対応した適地適木表を構築する。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（継続）

事 業 期 間：平成 29 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：農林水産部 農林水産総務課（水産海洋技術センター）

1 事業の目的・内容

モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株（品種）を選抜する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
オキナワ モズクの 生産底上 げ技術開 発事業	15,251	1 オキナワモズ クの生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析 及び養殖試験を実 施する。	14,954	1 オキナワモズ クの生産底上げ 技術開発事業 ・室内実験による 高水温耐性候補株 の選抜、候補株を 用いた機能性成分 分析、ゲノム解析 及び養殖試験を実 施した。	☆ 最終予算額 15,363 執行率 97.3% 不用額 409

3 事業の効果/課題

(1) オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業

効果： 室内実験、養殖試験および成分分析により、養殖株の温度適応性、収穫性ならびに機能性成分含有量を評価し、優良株を選抜することで、モズクの生産安定と品質向上に繋がる。

課題： 令和 6 年度までの研究により、生産性の高い優良株を選抜した。今後は、品種判別マーカーの作成や機能性成分含有量の高い優良株の探索に向け、ゲノム解析や成分分析を進める必要がある。

4 その他

沖縄県の基幹養殖品目であるモズクの持続的な養殖生産のためには、地球温暖化に伴う海水温上昇に適応する技術開発が不可欠であり、本事業の成果は本県の水産業振興に寄与する。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：農林水産部 農林水産総務課（水産海洋技術センター）

1 事業の目的・内容

血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ミーバイ 養殖高度 化に向け たガンジ ュー（健 康）評価 事業	6,257	1　ミーバイ養殖 高度化に向けた ガンジュー（健 康）評価事業 ・養殖魚の血液性 状と給餌飼料の関 連性に関する調 査、血液性状の季 節変動データの蓄 積を行う。	6,415	1　ミーバイ養殖 高度化に向けた ガンジュー（健 康）評価事業 ・養殖魚の血液性 状と給餌飼料の関 連性に関する調 査、血液性状の季 節変動データを蓄 積した。	☆ 最終予算額 6,533 執行率 98.2% 不用額 118

3 事業の効果/課題

(1) ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業

効果： 養殖魚の血液性状と給餌飼料の調査及び、飼料が血液・内臓組織に与える影響試験を実施し、健康評価指標を確立することで生残率が向上し、養殖経営の安定に繋がる。

課題： 季節変動や成長段階等の健康度以外の変動幅も考慮しながら、指標化に必要なデータを蓄積する必要がある。

4 その他

事業成果を活用することで、ミーバイ飼育技術の整理・体系化が見込まれ、養殖経営安定化が図れる。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物等産地消推進事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 10 年度

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第 5 次沖縄県産地消推進計画」に基づき、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策に取り組み、産地消を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農林水産物等 産地消推事業	39,358	1 農林水産物等 産地消推進事業	38,834	1 農林水産物等 産地消推進事業	最終予算額 39,358 執行率 98.6% 不用額 524
	16,863	(1)「おきなわ食 材の店」等にお ける県産食材利 用拡大事業 ・新規登録店舗 ：30 店舗	16,863	(1)「おきなわ食 材の店」等にお ける県産食材利 用拡大事業 ・「おきなわ食 材の店」として、 新たに 44 店舗 が登録され、計 433 店舗となっ た。	最終予算額 16,863 執行率 100%
	5,427	(2) 県内ホテル における県産農 林水産物利用促 進事業 ・県産食材のマ ッチング：2 品 目 ・ホテル関係者 向け産地ツアー ・セミナー：2 回 ・県内ホテルに 対する情報発信 ：3	5,427	(2) 県内ホテル における県産農 林水産物利用促 進事業 ・県産食材のマ ッチング：2 品 目 ・ホテル関係者 向け産地ツアー ・セミナー：3 回 ・県内ホテルに 対する情報発信 ：8	最終予算額 5,427 執行率 100%

	5,249	回 (3) 学校給食における県産食材利用促進事業 ・ 県産食材のマッチング：3 品目 ・ 栄養教諭等向け産地研修会の実施：2 回 ・ 栄養教諭等向け調理法研修会の実施：1 回 ・ 児童生徒に対する出前授業、農業体験の実施：1 回 ・ 栄養教諭等向け情報発信：6 回	5,249	回 (3) 学校給食における県産食材利用促進事業 ・ 県産食材のマッチング：3 品目、サンプル送付先 8 調理場 ・ 栄養教諭等向け産地研修会の実施：2 回 ・ 栄養教諭等向け調理法研修会の実施：1 回 ・ 児童生徒に対する出前授業、農業体験の実施：1 回 ・ 栄養教諭等向け情報発信：8 回	最終予算額 5,249 執行率 100%
	9,280	(4) 「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物の P R ・ 地産地消シンポジウムの開催：1 回 ・ 「おきなわ花と食のフェスティバル 2025」の開催：1 回	9,280	(4) 「おきなわ花と食のフェスティバル」等のイベントでの地産地消や県産農林水産物の P R ・ 県民向け地産地消シンポジウムを開催し、地産地消に関する啓発を行った。 ・ 「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し県民等に地産地消や県産農林水産物の P R 等を実施した。	最終予算額 9,280 執行率 100%
	2,539	その他事務費	2,015	その他事務費	

3 事業の効果/課題

(1) 農林水産物等地産地消推進事業

効果： 「おきなわ食材の店」の新規登録店舗数が 44 店舗となり、累計の登録店舗が令和 6 年度末で 433 店舗となったことや、県内ホテルや学校給食において、県産食材を活用したメニューの提供がなされたことな

ど、取組を通じ地産地消が推進された。また、「おきなわ花と食のフェスティバル」においては約 11.3 万人の来場者に対し、地産地消や県産農林水産物の P R 等を実施することができた

課題： ホテルや学校給食における県産食材活用に係る課題である供給量や調理時間の制約等を解決するための取組や、「おきなわ食材の店」の認知度を高めること等を通じ、地産地消を推進していく必要がある。

4 その他

令和 6 年 3 月に「第 5 次沖縄県地産地消推進計画」を新たに策定し、令和 6 年度からは「農林水産物等地産地消推進事業」において、関係機関・団体との連携を強化し、全県的に地産地消の推進に取り組んでいる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）（新規）

事業期間：令和6年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

県内における小麦の生産拡大を図り、県産小麦を原料とした沖縄そば麺等を生産するため、本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産穀類の実態調査等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ そば地産 地消プロ ジェクト 推進事業 （小麦生 産対策）	10,718	1 おきなわそば 地産地消プロ ジェクト推進事業 （小麦生産対 策） ・沖縄に適した小 麦の品種選定 ・小麦栽培実証展 示ほ場の設置 ・県産小麦の可能 性調査、県産小 麦を活用した沖 縄そばの認知度 向上、情報発信	9,211	1 おきなわそば 地産地消プロ ジェクト推進 事業（小麦生 産対策） ・沖縄に適した小 麦の品種選定 （試験：5品種） ・小麦栽培実証展 示ほ場の設置 （3地区） ・県産小麦の可能 性調査、県産 小麦を活用し た沖縄そばの 認知度向上、 情報発信	最終予算額 10,718 執行率 85.9% 不用額 1,507

3 事業の効果/課題

(1) おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策）

効果： 本県に適した小麦品種選定や栽培実証展示ほ場設置等の取組みにより、県内における小麦生産の拡大が図られる。さらに県産小麦粉を用いた沖縄そば麺等を生産し、沖縄そばの付加価値向上を図る事により、観光振興に寄与する。

課題： 本県は他県と比較して小麦の収量が低いため、引き続き各種取組を実施するとともに、製粉、製麺、販売関係者間の連携による出口開拓に取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県外出荷される県産農林水産物に関し、県外他産地との競争条件の平準化を図るための輸送コストの補助を行い、また、北部・離島地域における地域特産物の県内外への出荷にかかる輸送コストの補助等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農 林 水 産 物 条 件 不 利 性 解 消 事業	1,914,978	1 農林水産物条 件不利性解消事 業	1,569,755	1 農林水産物条 件不利性解消事 業	☆ 最終予算額 1,911,829 執行率 82.1% 不用額 342,074
	1,384,000	(1)県外出荷に係る輸 送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策)	984,341	(1)県外出荷に係る輸 送費の一部補助 (競争条件不利性改善対策) 輸送費補助の内訳 補助団体数 28団体 補助対象重量 39,978 トン 補助金額 984,341 千円	最終予算額 1,239,412 執行率 79.4% 不用額 255,071
	346,000	(2)北部・離島地域に おける地域特産物 の域外出荷に係る 輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策)	435,906	(2)北部・離島地域に おける地域特産物 の域外出荷に係る 輸送費の一部補助 (北部・離島地域振興対策) 輸送費補助の内訳 補助団体数 20 団体	最終予算額 490,588 執行率 88.9% 不用額 54,682

				補助対象重量 13,552 トン 補助金額 435,906 千円	
	173,000	(3) コールドチェーン 体制の構築に向けた総合的な取組に 対する支援 (流通条件環境改善対策)	77,514	(3) コールドチェーン 体制の構築に向けた総合的な取組に 対する支援 (流通条件環境改善対策) (補助金) 補助団体数 7 団体 うち離島市町村 6 団体 補助金額 58,690 千円 うち離島市町村 57,713 千円 (委託費) ・物流合理化に関する研修会業務 ・アドバイザー派遣業務：9 団体 ・物流コスト調査業務 委託費：18,824 千円	最終予算額 109,423 執行率 70.8% 不用額 31,909
	11,978	(4) その他事務費	71,994	(4) その他事務費	最終予算額 72,406 執行率 99.4% 不用額 412

3 事業の効果/課題

- (1) 競争条件不利性改善対策
- (2) 北部・離島地域振興対策

効果： 令和6年度における県外出荷量は、53,530トンとなっており、通年での事業を開始した平成25年度と比較して、約3,232トン（6.4%）の増加となった。また、令和6年度計画出荷量64,868トンに対し、計画達成度82.5%となった。北部豪雨や天候不良を要因とした年度内生産及び出荷量減の影響により計画出荷量には達しなかったものの、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、県内外への出荷促進に繋がったと考える。

課題： 県産農林水産物の持続的かつ安定的な県外出荷を推進するには、船舶輸送や共同輸送の活用等により、輸送コストの低減を図ることが重要である。

このため、補助事業者に対し、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト低減のための共同出荷促進等、農林水産物物流の効率化を図る取り組みを事業者へ促していく必要がある。

(3) 流通条件環境改善対策

効果： コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に関する支援を計7団体に行い、持続可能な物流ネットワーク構築に向けた環境整備に取り組むことができた。

課題： 県産農林水産物の持続的かつ安定的な県外出荷を推進するには、農林水産物物流の効率化のほか、コールドチェーン体制の確立や流通過程での体制整備等による輸送コストの低減を図ることが重要である。

このため、輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取り組みを支援する必要がある。

4 その他

本事業は、令和7年度より財源を沖縄振興特別推進交付金（県事業名「農林水産物条件不利性解消事業」）から内閣府直轄補助（県事業名「おきなわ農林水産物県外出荷促進事業」）へ改め、引き続き地理的不利性による取引条件の抜本的な改善に資するため、令和13年度まで実施する。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度

部 課 等 名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

令和 5 年度調査事業の結果を踏まえ、市場運営と整備のあり方について調査・検討を実施

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業	26,000	1 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業 ・市場関係者との意見交換会及び有識者を交えた検討委員会において再整備の方向性を検討する。 ・対話事業者の公募に係る募集要項を作成し、事業者を選定する。	24,830	1 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業 ・意見交換会を2回、検討委員会を3回実施し、再整備の方向性について検討を行った。 ・対話事業者の公募を実施し、2者を選定した。	最終予算額 25,460 執行率 97.5% 不用額 630

3 事業の効果/課題

(1) 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業

効果： 市場関係者や検討委員会の意見も踏まえ、募集要項の作成、対話事業者の公募を行い、2 者を対話事業者として選定した。

課題： 選定した 2 者の対話事業者と、提案を受けた再整備案の実現可能性について協議するとともに、市場関係者と丁寧に議論を進め、関係者の合意形成に取り組む必要がある。

4 その他

令和 7 年度以降、対話事業者から提案のあった整備内容について、対話事業者や市場関係者と意見交換を行い、実現可能な整備手法について検討を進める。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：グリーン・ツーリズム体制強化促進事業（継続）

事 業 期 間：令和５年度～令和７年度

部 課 等 名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成及びフォローアップ研修、地域間連携に向けた取組を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	13,418	1 グリーン・ツーリズム体制強化促進事業 ・グリーン・ツーリズム実践者等の資質向上と取組の周知を図るため、インストラクター講習会、フォローアップ研修、講演会およびプロモーション等を実施する。	12,142	1 グリーン・ツーリズム体制強化促進事業 ・グリーン・ツーリズム実践者等の資質向上と取組の周知を図るため、インストラクター講習会、フォローアップ研修、講演会およびプロモーション等を実施した。	最終予算額 12,502 執行率 97.1% 不用額 360

3 事業の効果/課題

(1) グリーン・ツーリズム体制強化促進事業

効果： グリーン・ツーリズム活動団体支援や実践者への資質向上研修会、指導者育成講習会、プロモーション活動を実施したことで、人材育成及び受入体制の強化につながった。

課題： 利用者の多様化に伴い、受け入れに必要な知識や技術も変化することから、実践団体との情報共有を密にしたうえで、その時々が必要とされる研修や周知活動を継続的に行っていく必要がある。

4 その他

グリーン・ツーリズムとは、みどり豊かな農村地域において農業体験や農村生活体験を行うことによって、その自然や文化、人との交流を楽しむ滞在型の余暇活動をいう。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：多面的機能支払交付金事業（継続）

事 業 期 間：平成 26 年度～

部 課 等 名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多面的機能支払交付金事業	335,738	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮のため、地域資源保全管理の推進に係る地域の共同活動を支援する。 実施市町村： 27市町村 対象面積： 21,462ha	315,335	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮のため、地域資源保全管理の推進に係る地域の共同活動を支援した。 実施市町村： 27市町村 対象面積： 21,462ha	最終予算額 316,257 執行率 99.7% 不用額 922

3 事業の効果/課題

(1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 地域ぐるみの活動として、農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行った。これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の向上が図られ、農地の有効利用につながった。

課題： 人口減少や高齢化が進行しつつある中で、農業や農地、水路などを持続的に保全していくためには、地域住民の幅広い参画を得た継続的な取組が必要である。

4 その他

「農業の有する多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能をいう。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：中山間地域等直接支払事業（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中山間地 域等直接 支払事業	112,997	1 中山間地域等 直接支払事業 ・農業の生産条件 の不利な中山間地 域等において、農 業生産活動の継続 を推進する取組を 支援する。 実施市町村： 10市町村 対象面積： 4,662ha	112,353	1 中山間地域等 直接支払事業 ・農業の生産条件 の不利な中山間地 域等において、農 業生産活動の継続 を推進する取組を 支援した。 実施市町村： 10市町村 対象面積： 4,662ha	最終予算額 112,997 執行率 99.4% 不用額 644

3 事業の効果/課題

(1) 中山間地域等直接支払事業

効果： 交付金活用により農業生産活動等が継続されることで、中山間地域等における農地の維持・保全に繋がっている。

課題： 第6期対策初年度（令和7年度）において、新たな加算等が加わり、実施地区における事務手続きの混乱も懸念されることから、制度に関する情報を収集し、速やかに関係者に周知する必要がある。

4 その他

「農業の有する多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能をいう。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村集落基盤・再編・整備事業（継続）

事 業 期 間：令和３年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村集落 基盤・再 編・整備 事業	133,960 (31,820)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備と 、防災安全施設な どの農村生活環境 の整備を一体的に 実施する。 真壁西地区ほか2 地区(このうち繰越は 1地区)	130,814 (31,129)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・農道などの農業 生産基盤の整備と 、防災安全施設な どの農村生活環境 の整備を一体的に 実施した。 真壁西地区ほか2 地区(このうち繰越は 1地区)	最終予算額 133,960 執行率 97.7% 不用額 3,146

3 事業の効果/課題

(1) 農村集落基盤・再編・整備事業

効果： 農業生産基盤とともに農村生活環境整備を行ったことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 農村集落内の排水不良や防災安全対策などの改善のため、集落内排水路や防災安全施設の追加や位置変更などの要望が多く、地元との細やかな調整が必要となる。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業集落排水事業（継続）

事 業 期 間：平成 25 年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業集落 排水事業	4,092,402 (1,658,116)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備す る。 恩納第2地区他 21 地区(このうち繰越は 10地区)	2,219,882 (1,254,248)	1 農業集落排水 事業 ・農村集落におけ るし尿、生活排水 等の汚水等を処理 する施設を整備し た。 恩納第2地区他 21 地区(このうち繰越は 10地区)	最終予算額 4,352,963 執行率 51.0% 翌年度繰越額 2,125,975 不用額 7,106

3 事業の効果/課題

(1) 農業集落排水事業

効果： 農業集落排水施設の整備により、農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全が図られた。

課題： 汚水処理場の機械・電気機器類製作については、製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期が長期化する傾向にある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村整備事業（継続）

事 業 期 間：令和３年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村整備 事業	434,550	1 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を 行うことにより、 農村インフラの高 度化・強靱化を図 る。 宜野座地区ほか3 地区	226,077	1 農村整備事業 ・集落排水施設や 農道等の老朽化対 策や再編・集約を 行うことにより、 農村インフラの高 度化・強靱化を図 った。 宜野座地区ほか3 地区	最終予算額 437,601 執行率 51.7% 翌年度繰越額 211,524

3 事業の効果/課題

(1) 農村整備事業

効果： 農業集落排水施設の老朽化対策の実施により災害対策等の強靱化及び維持管理の効率化が図られた。

課題： 汚水処理場の機械・電気機器類については製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期が長期化する傾向にある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病虫害特別防除事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特殊病虫害（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特殊病虫害特別防除事業	2,116,384 (125,134)	1 特殊病虫害特別防除事業 ・特殊病虫害（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	1,454,150 (0)	1 特殊病虫害特別防除事業 ・特殊病虫害（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施した。	☆ 最終予算額 2,116,384 執行率 68.7% 翌年度繰越額 360,813 不用額 301,421

3 事業の効果/課題

(1) 特殊病虫害特別防除事業

効果： ミバエ類の侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

ゾウムシ類防除対策では、久米島においては平成 25 年度、津堅島においては令和 3 年度のアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。

ナスミバエの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題： ミカンコミバエは、昭和 61 年の根絶以降も海外からの再侵入が継続しており、令和 3 年度は根絶後最多、令和 6 年度は根絶後 2 番目の誘殺が確認されるなど、近年は誘殺数が多い傾向が続いている。引き続き関係機関と連携して防除に取り組む必要がある。

久米島及び津堅島のアリモドキゾウムシを根絶したことから、関係機関との連携により、再侵入防止とともに調査を実施する必要がある。

セグロウリミバエが本島中北部を中心に発生が確認されており、誘殺板散布等の防除対策を実施しているが、根絶のためには不妊虫放飼を実施す

る必要がある。

病虫害防除技術センターの飼育設備改修工事については、計画変更等により整備に遅れが生じている。また、令和5年度から繰越した空調配管等改修工事については、入札不調等により適正工期を確保できず事業中止となったが、特殊病虫害の侵入防止、根絶防除等を着実に実施するために早期に工事を完了させる必要がある。

4 その他

本県においては、昭和61年にミカンコミバエを、平成5年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査（侵入警戒調査の1つ）で誘殺が確認されており、侵入警戒調査の継続が重要である。また、東南アジア等に生息するセグロウリミバエの侵入・発生が確認されており、根絶防除対策を実施する必要がある。

もし、ウリミバエ又はミカンコミバエの再定着が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のため、廃棄処分される可能性がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止総合対策事業（継続）

事 業 期 間：平成 26 年度～

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣被害 防止総合 対策事業	96,650		63,961		最終予算額 83,650 執行率 76.5% 不用額 19,689
	90,057	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 (国) (1)推進事業 ・市町村協議会等 が 鳥獣被害防止 計画に 基づき、 銃器や捕獲箱によ る有害捕獲や、被 害防除対策に係る 調査等を実施す る。 (2)整備事業 ・イノシシ侵入防 止柵等を整備す る。	59,654	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 (国) (1)推進事業 ・16 協議会におい て、カラスやイノ シシ等の有害捕獲 活動に係る費用、 人材育成に向けた 狩猟免許取得講習 の参加費（2 協議 会）、被害状況の 調査に係る費用 （3 協議会）の補 助等を実施。 (2)整備事業 ・イノシシ侵入防 止柵（6 地区 20.0 km）の整備へ補助 を実施。	最終予算額 75,474 不用額 15,820

	6,593	2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費） ・有害捕獲したカラス等について買い取りを実施し、そのうち半額を県が助成する。	4,307	2 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県費） ・カラス等の捕獲 個体数：10,762羽	最終予算額 8,176 不用額 3,869
--	-------	--	-------	---	--------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 鳥獣被害防止総合対策事業

効果： 捕獲活動による有害鳥獣の個体数の減少、また、侵入防止施設の整備により圃場における被害が軽減し、農作物の生産向上及び農家の経営安定につながった。

課題： 有害捕獲活動により個体数が減少しても一時的であるため、被害状況調査を継続的に実施し、効果的な捕獲活動を行う必要がある。

イノシシによる被害を抑制するために、防除効果が高いワイヤーメッシュ柵の整備面積拡大に向けて、予算の確保に努める。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：さとうきび生産総合対策事業（継続）

事 業 期 間：平成 12 年度～

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
さとうき び生産総 合対策事 業	115,485 (3,639)	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・ 共同利用機械の 整備（15 地区）	74,280 (3,639)	1 さとうきび生 産総合対策事業 ・ 共同利用機械の 整備（13 地区） ・ ハーベスタ4台 ・ トラクタ等9台	最終予算額 74,607 執行率 99.5% 不用額 327

3 事業の効果/課題

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってばらつきがあり、また、植付機やスマート農機等、新たな要望もあるため、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：種苗対策事業（継続）

事 業 期 間：昭和 56 年度～

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
種苗対策 事業	78,418	1 種苗対策事業 ・ 原 苗 ほ の 設 置 (42.2ha)	72,907	1 種苗対策事業 ・ 原 苗 ほ の 設 置 (40.5ha) (実施市町村及び 協議会数) ・ 20 市町村 ・ 3 協議会	最終予算額 74,918 執行率 97.3% 不用額 2,011

3 事業の効果/課題

(1) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため優良種苗の安定確保が必要であり、継続した事業実施が求められる。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：分蜜糖振興対策支援事業費（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
分蜜糖振興対策支援事業費	1,031,805	1 分蜜糖振興対策支援事業費	1,174,864	1 分蜜糖振興対策支援事業費	☆
	87,707	・気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部を補助する気象災害等影響緩和対策（7工場）	267,982	・気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部を補助する気象災害等影響緩和対策（9工場）	最終予算額 1,175,076 執行率 99.9% 不用額 212
	663,427	・製糖設備の整備費の一部を補助する製造合理化対策（4工場）	663,427	・製糖設備の整備費の一部を補助する製造合理化対策（4工場）	
	274,797	・分蜜糖製造コストの条件格差を補助する離島条件格差是正補填対策（2工場）	237,793	・分蜜糖製造コストの条件格差を補助する離島条件格差是正補填対策（2工場）	
	5,874	・推進事務	5,662	・推進事務	

3 事業の効果/課題

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業次世代人材投資事業（継続）

事 業 期 間：平成 29 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後 5 年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。

なお、新規採択は国の事業再編により令和 3 年度で終了している。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業次世代人材投資事業	166,117		146,223		最終予算額 166,117 執行率 88.0% 不用額 19,894
	158,475	1 経営開始型 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付（125人）	132,630	1 経営開始型 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付（121人）	最終予算額 152,275 不用額 19,645
	7,642	2 推進事業費	13,593	2 推進事業費	最終予算額 13,842 不用額 249

3 事業の効果/課題

(1) 農業次世代人材投資事業

効果： 経営開始における資金の交付により、新規就農者の技術習得や就農初期の経営の安定化に寄与している。

なお、市町村等関係機関と連携した新規就農支援の取組により、令和 6 年の新規就農者数は年間目標の 300 人に対し 291 人となった。

また、支援対象者の営農継続率は 97%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 経営開始型の主な責務として資金交付終了後、交付期間と同期間、営農を継続する必要がある。そのため、市町村や関係機関等との連携を強化し、資金交付終了後の就農状況の管理に努める必要がある。

4 その他

国の事業再編により、令和 4 年度以降は既採択分のみ資金交付している。令和

4年度からの新規採択者は、「新規畑人資金支援事業」にて支援している。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規畑人資金支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後 3 年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。

「農業次世代人材投資事業」における新規採択が、令和 3 年度で終了したことから令和 4 年度以降、本事業にて支援を実施している。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規畑人 資金支援 事業	405,801		270,644		最終予算額 296,214 執行率 91.4% 不用額 25,570
	52,250	1 就農準備資金 ・就農に向けて、 研修を受ける者に対する 交付(36人)	27,125	1 就農準備資金 ・就農に向けて、 研修を受ける者に対する 交付(19人)	最終予算額 27,125 不用額 0
	339,000	2 経営開始資金 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付(237人)	229,875	2 経営開始資金 ・経営開始直後の 新規就農者に対する 交付(174人)	最終予算額 254,625 不用額 24,750
	14,551	3 推進事業費	13,644	3 推進事業費	最終予算額 14,464 不用額 820

3 事業の効果/課題

(1) 新規畑人資金支援事業

効果： 就農準備や経営開始における資金の交付により、新規就農者の技術習得や就農初期の経営の安定化に寄与している。
なお、市町村等関係機関と連携した新規就農支援の取組により、令和6年の新規就農者数は年間目標の300人に対し291人となった。
また、支援対象者の営農継続率は97%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 就農準備資金については、各地区において関係機関で構成する農でグッジョブ推進会議を中心に事業要件等の周知と研修生の募集について幅広く取り組むとともに、必要所要額の確保に努める必要がある。
経営開始資金については、予算要求時の市町村からの要望数を基に計画しているが、農地確保等の要件の不備により、事業見送りや採択の遅れ等が生じている。計画的に事業を実施するため、交付主体である市町村と対象要件の充足確認を行う等、連携を強化して取り組む必要がある。

4 その他

国の事業再編により、「農業次世代人材投資事業」での新規採択は令和3年度で終了した。令和4年度からの新規採択者については、「新規畑人資金支援事業」にて支援している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規就農者支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規就農 者支援事業	130,069		48,623		最終予算額 63,269 執行率 76.8% 翌年度繰越額 5,625 不用額 9,021
	116,837	1 経営発展支援 事業 ・機械・施設等の 導入支援（25人）	40,514	1 経営発展支援 事業 ・機械・施設等の 導入支援（11人）	最終予算額 54,752 翌年度繰越額 5,625 不用額 8,613
	9,450	2 サポート体制 構築事業 ・就農相談員の配 置の推進 （3地区 3人） ・研修農場の整備 （1地区）	4,500	2 サポート体制 構築事業 ・就農相談員の配 置の推進 （3地区 3人） ・研修農場の整備 （0地区）	最終予算額 4,500 不用額 0
	3,782	3 推進事業費	3,609	3 推進事業費	最終予算額 4,017 不用額 408

3 事業の効果/課題

(1) 新規就農者支援事業

効果： 就農相談員の配置を推進したことにより、3市村において新規就農支援体制が強化された。

新規就農者の農業機械や施設等の導入に係る補助については11人を対象に実施し、経営発展に向けた意欲向上に繋がった。

なお、過去の同類事業における支援対象者の経営開始5年後の営農継続率は95%となっており、事業実施が新規就農者の定着に繋がっている。

課題： 経営発展支援については、国の事業要件や採択基準（ポイント）を満たしていない、事業要望者からの辞退等の理由により、実績は計画を下回った。農業機械や施設等の導入など初期投資に係る補助事業を効果的に活用するため、事業要望者の経営改善計画や資金利用計画の作成指導、農地確保の状況確認、事業要件のチェックや国ポイントの獲得など、引き続き市町村等関係機関と連携してサポートする必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地中間管理機構事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：農林水産部 農政経済課

1 事業の目的・内容

担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地中間 管理機構 事業	136,212	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けて、 認定農業者等へ貸 付けを行う。	213,901	1 農地中間管理 機構事業 ・農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けし、 認定農業者等へ貸 付けを行った。 【借受実績】 貸出者数：419人 筆数：762筆 面積：157.6ha 【貸付実績】 貸付者数：440人 筆数：876筆 面積：182.6ha	最終予算額 216,981 執行率 98.6% 不用額 3,080

3 事業の効果/課題

(1) 農地中間管理機構事業

効果： 認定農業者等の担い手への農地集積により、農業経営の規模拡大及び生産性の向上に寄与した。

課題： 事業開始から年数が経過し、当事業の需要増加が見込まれる中、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高める上で、新たな農地の出し手の掘り起こしが課題となっている。

4 その他

事業の推進に当たっては、国との連携を図るとともに、市町村、農業委員会、JA等との地域の連携強化についても取り組む。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地整備事業（継続）

事 業 期 間：平成 20 年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地整備 事業	5,514,761 (2,405,559)	1 農地整備事業	4,704,141 (2,393,448)	1 農地整備事業	最終予算額 6,299,640 執行率 74.7% 翌年度繰越額 1,588,398 不用額 7,101
	4,531,133 (2,147,034)	(1) 農地整備事業 (補助金事業) ・宮古島市下南地区他26地区(このうち繰越は17地区)において区画整理等を実施する。	4,064,344 (2,135,418)	(1) 農地整備事業 (補助金事業) ・宮古島市下南地区他26地区(このうち繰越は17地区)において区画整理等を実施した。	最終予算額 5,337,649 翌年度繰越額 1,268,982 不用額 4,323
	983,628 (258,525)	(2) 農地整備事業 (交付金事業) ・多良間村種子川地区他4地区(このうち繰越は3地区)において区画整理等を実施する。 。	639,797 (258,030)	(2) 農地整備事業 (交付金事業) ・多良間村種子川地区他4地区(このうち繰越は3地区)において区画整理等を実施した。 。	最終予算額 961,991 翌年度繰越額 319,416 不用額 2,778

3 事業の効果/課題

(1) 農地整備事業

効果： 区画整理の実施により、さとうきびの収穫にハーベスターが導入されるなど、機械化農業が可能となり、労働力が大幅に軽減されている。また、水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、農家との作付調整や年度途中の地区編入など、地元調整が工事工期へ影響している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業基盤整備促進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業基盤 整備促進 事業	4,852,159 (1,583,059)	1 農業基盤整備 促進事業	3,243,266 (1,566,738)	1 農業基盤整備 促進事業	最終予算額 4,993,045 執行率 65.0% 翌年度繰越額 1,738,761 不用額 11,018
	2,744,459 (947,307)	(1)農業基盤整備 促進事業（補助金 事業） ・仲原西地区ほか 33地区（このうち 繰越は11地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施する。	1,967,333 (947,022)	(1)農業基盤整備 促進事業（補助金 事業） ・仲原西地区ほか 33地区（このうち 繰越は11地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施した。	最終予算額 2,723,500 翌年度繰越額 752,812 不用額 3,355
	2,107,700 (635,752)	(2)農業基盤整備 促進事業（交付金 事業） ・具志堅地区ほか 31地区（このうち 繰越は11地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施する。	1,275,933 (619,716)	(2)農業基盤整備 促進事業（交付金 事業） ・具志堅地区ほか 31地区（このうち 繰越は11地区）に おいて、地域の実 情に応じた農地農 業用施設等の整備 を実施した。	最終予算額 2,269,545 翌年度繰越額 985,949 不用額 7,663

3 事業の効果/課題

(1) 農業基盤整備促進事業

効果： 区画整理の実施により、さとうきびの収穫にハーベスターが導入される

など、機械化農業が可能となり、労働力が大幅に軽減されている。また、水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、農家との作付調整や年度途中の地区編入など、地元調整が工事工期へ影響している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水利施設整備事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水利施設 整備事業	5,456,055 (2,034,847)	1 水利施設整備 事業	3,733,792 (1,955,702)	1 水利施設整備 事業	最終予算額 6,111,526 執行率 61.1% 翌年度繰越額 2,365,885 不用額 11,849
	3,583,145 (1,271,281)	(1) 水利施設整備 事業（補助金事業） ・伊江村伊江東部 地区他33地区（こ のうち繰越は11地 区）においてかん がい施設整備等 を実施する。	2,491,455 (1,194,090)	(1) 水利施設整備 事業（補助金事業） ・伊江村伊江東部 地区他33地区（こ のうち繰越は11地 区）においてかん がい施設整備等 を実施した。	最終予算額 4,197,585 翌年度繰越額 1,700,172 不用額 5,958
	1,872,910 (763,566)	(2) 水利施設整備 事業（交付金事業） ・久米島町銭田地 区他11地区（こ のうち繰越は9地 区）においてかん がい施設整備等 を実施する。	1,242,337 (761,612)	(2) 水利施設整備 事業（交付金事業） ・久米島町銭田地 区他11地区（こ のうち繰越は9地 区）においてかん がい施設整備等 を実施した。	最終予算額 1,913,941 翌年度繰越額 665,713 不用額 5,891

3 事業の効果/課題

(1) 水利施設整備事業

効果： 水源整備やかんがい施設の設置により、干ばつの被害が軽減されるとともに作物の収量増加や営農転換が可能となっている。

課題： 事業を推進するに当たり、農家等との地元調整が工事工期へ影響している。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地保全整備事業（継続）

事 業 期 間：平成 23 年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地保全 整備事業	603,990 (141,921)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営6地区(この うち繰越は2地区)に おいて、防風施設 や排水施設等の整 備を行う。	369,875 (140,321)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営6地区(この うち繰越は2地区)に おいて、防風施設 や排水施設等の整 備を行った。	最終予算額 530,223 執行率 69.8% 翌年度繰越額 149,127 不用額 11,221

3 事業の効果/課題

(1) 農地保全整備事業

効果： 排水施設又は防風施設等の農地保全施設の整備により、農用地の侵食、崩壊を防止し、又は風害や潮害を防止することで農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 整備にあたり、排水施設等の用地取得件数が多く、特に離島では、島外地主や相続件数が多いことから、用地取得に時間を要している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地域農業水利施設ストックマネジメント事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域農業 水利施設 ストック マネジメント事業	97,180	1 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の長 寿命化を図る。 ・対策・緊急工事 9地区	95,718	1 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の長 寿命化を図った。 ・対策・緊急工事 9地区	最終予算額 95,718 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定し、それに基づく対策工事や突発性事故への緊急工事を実施することで、施設のライフサイクルコストの低減が図られるとともに、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から長期間が経過しているため、管路の経年劣化が進行しており、漏水件数が増加傾向にあることから、計画的な整備を進めていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業水路等長寿命化・防災減災事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業水利施設等の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,075,340 (588,935)	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農業水利施設等における以下の取組を実施する。 ・長寿命化に資する取組24地区(このうち繰越は9地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組12地区(このうち繰越は4地区)	1,292,527 (550,805)	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農業水利施設等における以下の取組を実施した。 ・長寿命化に資する取組23地区(このうち繰越は9地区) ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組12地区(このうち繰越は4地区)	最終予算額 2,242,050 執行率 57.6% 翌年度繰越額 943,117 不用額 6,406

3 事業の効果/課題

(1) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

効果： 農業水利施設等の長寿命化を図ることにより、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資することとなり、施設の機能低下による被害発生及び事故を未然に防止し、農業の持続的発展に寄与する。

課題： 揚水ポンプ施設等の機械・電気機器類については、製作メーカーの受注生産となっており、資材不足等の要因により納品に時間がかかり工事工期が長期化する傾向にある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特別栽培農産物認証等推進・普及事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図るとともに、有機JAS水準の栽培可能性を検証する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別栽培 農産物認 証等推進 ・普及事 業	37,718	1 特別栽培農産 物認証等推進・ 普及事業 ・栽培マニュアル の作成：5品目 栽培技術の普及： 5品目	37,184	1 特別栽培農産 物認証等推進・ 普及事業 ・特裁認証レベル の実証試験を5品 目で実施し、栽培 マニュアルを作成 した。また、栽培 技術の普及を目的 に5品目を農家圃 場で栽培し、現地 見学会を開催し た。	☆ 最終予算額 37,718 執行率 98.6% 不用額 534

3 事業の効果/課題

(1) 特別栽培農産物認証等推進・普及事業

効果： 特別栽培農産物認証レベルの実証試験として、ピーマン、キュウリ、ニンジン、レタス及び葉野菜の5品目について実施し、これまでに得られた実証データをもとに栽培マニュアルを作成した。また、沖縄県特別栽培農産物認証件数は、令和6年度末までに946件（累計）であった。

課題： 本事業において、特別栽培農産物レベルの栽培技術を個々の生産者単位で実践してきたが、栽培マニュアルに基づく生産を持続的に実施するためには、産地や生産グループ等面的に広く普及させる必要がある。また、今後特別栽培農産物などの環境保全型農産物の安定的な出荷・販売に繋げるために、市場等の調査・分析を行い、問題点や課題を把握する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業（新規）

事業期間：令和6年度～令和8年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

I P M技術（総合的病害虫・雑草管理技術）の産地への適合性の検証、及び技術マニュアルの作成、産地戦略の策定を実施し産地へのI P M技術の普及を図る。また、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に向け、マイナー作物の農薬登録拡大や簡易診断技術の開発を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業	18,149		13,751		最終予算額 17,880 執行率 76.9% 不用額 4,129
	12,271	1 I P M利用技術の産地への普及の取組 ・ I P M技術に関する展示ほ設置数（7件） ・ 新たな I P M技術利用体系の試験数（2件）	10,126	1 I P M利用技術の産地への普及の取組 ・ I P M技術に関する展示ほ設置数（10件） ・ 新たな I P M技術利用体系の試験数（2件）	最終予算額 12,609 不用額 2,483
	5,878	2 病害虫防除体系の確立の取組 ・ マイナー作物にかかる農薬登録拡大に向けた試験数（4件）	3,625	2 病害虫防除体系の確立の取組 ・ マイナー作物にかかる農薬登録拡大に向けた試験数（4件）	最終予算額 5,271 不用額 1,646

3 事業の効果/課題

(1) 産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業

効果： 農薬登録拡大試験を4件実施し、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に寄与した。また、新たなI P M技術に関する

試験を2課題実施し、I P M技術に関する展示ほを計 10 件設置し、I P M技術の普及を図った。

課題： 農薬登録数が少なく病虫害防除に課題が残る品目を中心に、農薬登録拡大に向けた試験に取り組む必要がある。また、I P M技術に関する知見が不足している品目があることから、引き続き、新たな利用体系の開発および普及に取り組む必要がある。

4 その他

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」（令和3年5月策定）において、目指す姿として、化学農薬のみに依存しない総合的な病虫害管理体系の確立・普及等による化学農薬使用量（リスク換算）の低減等を掲げており、「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）においても、都道府県等による総合防除実践指標の策定数を470件とするK P Iが設定された。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：赤土等流出防止営農対策促進事業（継続）

事 業 期 間：平成 29 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等流出防止営農対策促進事業	182,084	1 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援を12地区（農業環境コーディネーター設置地区数12地区）に実施する。	171,847	1 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援を12地区（農業環境コーディネーター設置地区数12地区）に実施し、29,332mのグリーンベルト設置や緑肥、心土破碎等の実施、グリーンベルト増殖・植付体制の構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。	☆ 最終予算額 182,084 執行率 94.4% 不用額 10,237

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止営農対策促進事業

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村、名護市、国頭村の 12 地域に農業環境コーディネーターを設置し、29,332m のグリーンベルト設置や緑肥、心土破碎等の実施、グリーンベルト増殖・植付体制の構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られた。
赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、グリーンベルトのベチバー資材のクラフト商品化や催しで使用する綱引きの一部材料に二次活用する等、普及啓発の実施や資金確保関連の実証等を実施した。

課題： 営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図るため、農業環境コーディネーター同士の交流の機会を設け、技術や課題等の情報共有を行う必要がある。

また、農地における赤土等流出防止対策は、継続して行う必要があることから、地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討し、令和6年度に実施した資金確保関連の実証結果に基づき、取組を拡大させる必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水質保全対策事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水質保全 対策事業	1,181,786 (333,206)	1 水質保全対策事業費 ・糸満市真栄平地区他15地区(このうち繰越は7地区)において排水路、沈砂施設等の整備を実施する。	674,297 (332,323)	1 水質保全対策事業費 ・糸満市真栄平地区他15地区(このうち繰越は7地区)において排水路、沈砂施設等の整備を実施した。	最終予算額 1,149,664 執行率 58.7% 翌年度繰越額 466,772 不用額 8,595

3 事業の効果/課題

(1) 水質保全対策事業費

効果： 水質保全対策事業の実施により、農地から赤土等の流出が削減され、多くの海域で水質や生態系への影響に改善がみられる。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから県と関係市町村等の連携の下、営農対策も含め、各種赤土等流出防止対策を総合的に取り組む必要がある。